

今後の区立幼稚園の あり方の方向性について

令和 8 年 6 月 30 日

練馬区教育委員会事務局
学務課幼稚園係

目次

1 区立幼稚園の現状について

- (1) 園児数の減少・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 障害児割合の増加・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 保護者等ニーズの傾向・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 公立園に求められる役割への対応・・・・・・ 4

2 区立幼稚園の今後の方向性について・・・・・・・・・・ 5

- (1) 3年保育の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 長期休業中の預かり保育の実施・・・・・・・・ 7
- (3) 3園から2園への集約・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (4) 公立幼稚園としての役割発揮・・・・・・・・ 9

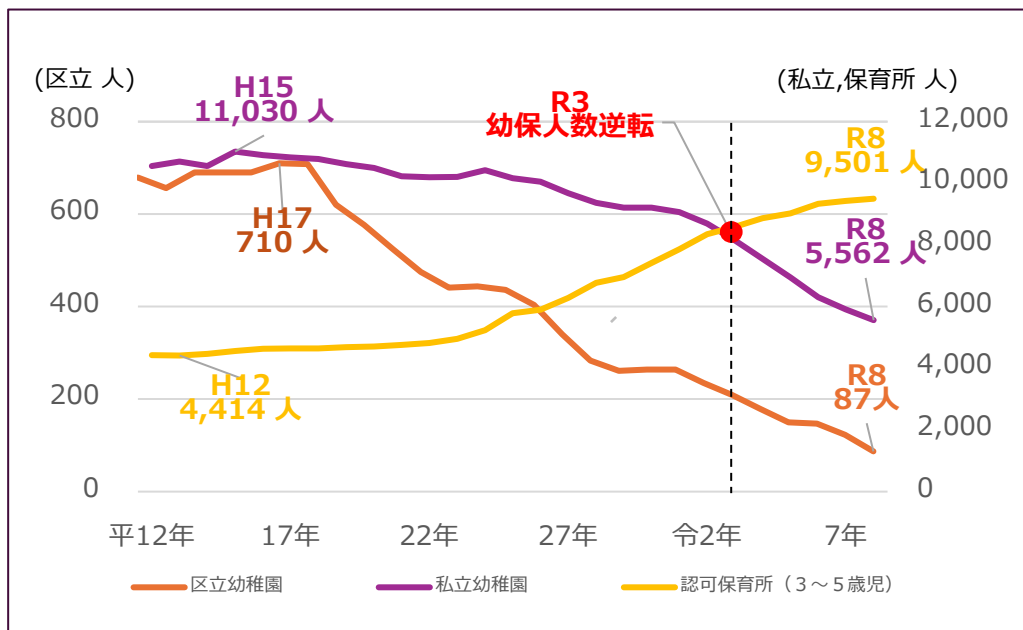
3 今後のスケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

1 区立幼稚園の現状について

1 区立幼稚園の現状について

(1) 園児数の減少

● 園児数推移



◆ 就労世帯の増加による保育園利用の需要増、急速な少子化などにより、幼稚園の園児数は区立・私立ともに近年大きく減少。

◆ 令和8年度の区内の3～5歳の幼児の内、幼稚園に通園している割合は約36%。

◆ 令和8年5月時点の区立幼稚園の在籍園児は3園合計87人。充員率は約18%（87人/492人）

◆ 1学年の在籍園児が1桁の園もあり、学級数も昨年度に比べ1学級減少（光が丘さくら4歳児クラス数2⇒1）

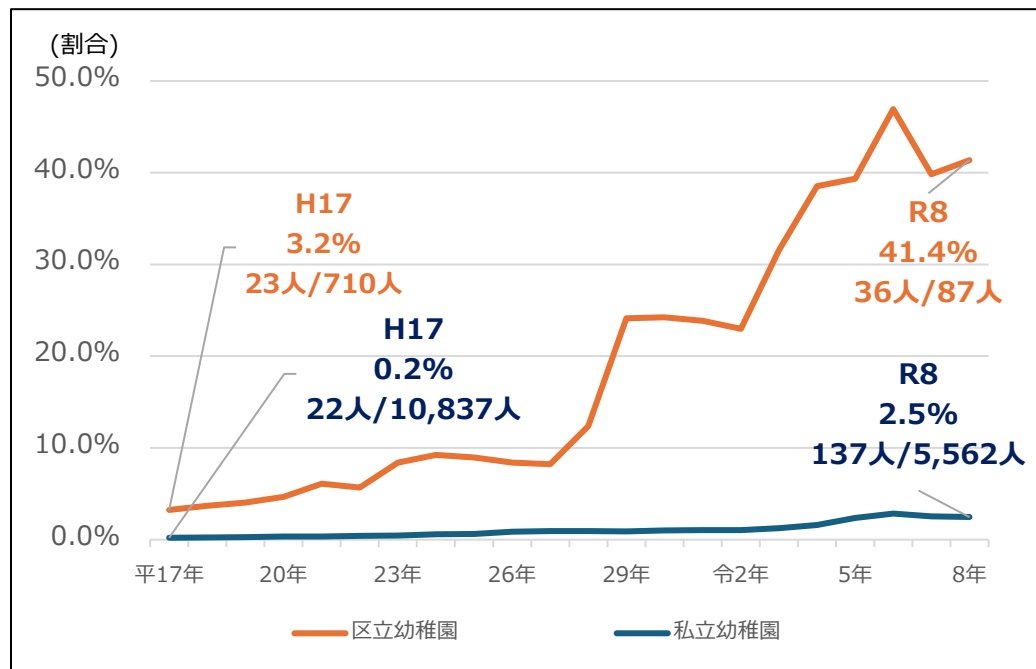
● 各園在籍園児数（令和8年5月1日現在）

	北大泉	光が丘むらさき	光が丘さくら
5歳児クラス	22人(2学級)	21人(2学級)	17人(2学級)
4歳児クラス	14人(2学級)	9人(2学級)	4人(1学級)

1 区立幼稚園の現状について

(2) 障害児割合の増加

● 障害児割合の増加



◆ 区立の障害児の受入数は急増しており、近年は4割前後を推移。一方、私立も受け入れ数は増加しているものの、微増傾向。

◆ 区立園では、私立への入園が難しい重度の障害児や、医療的ケアが必要な園児などを受入れている。

◆ 北大泉幼稚園では、障害児の割合が5割となっている。

◆ 障害児の入園にあたっては、支援員・介助員を配置するなど支援体制の充実を図っている。

● 各園障害児割合（令和8年5月1日現在）

	北大泉	光が丘むらさき	光が丘さくら
5歳児クラス	10人/22人	7人/21人	6人/17人
4歳児クラス	8人/14人	4人/9人	1人/4人

1 区立幼稚園の現状について

(3) 保護者等ニーズの傾向

保護者等アンケート調査項目（抜粋）

● 区立幼稚園を選んだ理由

- ① 教育方針がよいと思ったため（59%）
- ② 幼稚園教諭の質がよいと思ったため（50%）
- ③ 特別な配慮が必要な幼児に理解があるため（49%）
- ④ 居住地から近いため（42%）
- ⑤ 金銭的な負担が少ないため（22%）



- ・ 区立園の教育内容や教職員の質は、園児保護者から高い期待が寄せられている。
- ・ 特に、私立幼稚園では対応が難しい配慮が必要な園児の受入れ先としての認知が広がっている。

● 区立幼稚園に期待する機能（実施して欲しいこと）

- ① 3年保育の実施（66%）
- ② 預かり保育の充実（51%）
- ③ 給食の実施（43%）



- ・ 多くの私立幼稚園で採り入れているサービスを実施しておらず、保護者ニーズに応えられていない。
- ・ こうした状況が、近年の入園児数の減少の要因の一つになっていると考えられる。

1 区立幼稚園の現状について

(4) 公立園に求められる役割への対応

- ◆ 国は令和6年度に、「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等のあり方に関する有識者検討会最終報告」をとりまとめた。
- ◆ 幼稚園教育の重要性および公立幼稚園の役割などを明確に示した上で、公立幼稚園は、地域の拠点としての役割を果たしていくことが求められている。

「報告」要旨の抜粋（令和6年10月）

質の高い幼児教育の機会の保障

- ◆ 幼児教育の拠点園として、地域に**幼稚園教育要領の趣旨や実践を浸透**させる。
- ◆ **障害児や外国籍等の幼児**を含む全ての幼児に、質の高い**幼児教育の機会を保障**する。

小学校との円滑な接続
保護者の子育て相談機能

- ◆ **小学校以降との円滑な接続**のため、小学校と幼稚園等をつなぎ、主導する。
- ◆ 幼児教育の重要性などを踏まえた日々の教育活動について、**地域に発信**する。
保護者の子育てに対する相談や情報提供、保護者の交流の場としての役割を果たす。

2 区立幼稚園の今後の方向性について

2 区立幼稚園の今後の方向性について

- ◆ 区立園の現状・課題、および国が示す公立園の役割を踏まえ、以下のとおり施策を検討する。

区立幼稚園を取り巻く
現状・課題

①園児数の減少

②障害児の受入数・
割合等の増加

③国が求める
公立園のあり方

検討の方向性

- ◆ 園児数の減少は危機的な状況。安定的に質の高い集団教育・活動が行えるよう、園児数の減少に歯止めをかける方策を検討する必要がある。
- ◆ 一方で、保育需要が増加し、入園児の大幅な増加が見込まれない中、今後も区立幼稚園が安定して運営できる体制を検討する必要がある。

- ◆ 私立幼稚園で、重度の障害児や、医療的ケアの必要な幼児を受け入れるには限界があるなか、公立幼稚園ならではの特色を強化するため、障害児教育の更なる充実を検討する必要がある。
- ◆ 一方で、園によっては一学年の人数が一桁のところもある。障害のある子もない子も、常に一定規模の集団のなかで教育活動が行える環境の確保に向けて検討する必要がある。

- ◆ 幼小連携・子育て世帯支援に関して国が示す公立園のあり方を踏まえ、必要な施策の充実等を検討する必要がある。

(1) 3年保育の実施 (P6)

(2) 長期休業中の預かり
保育の実施 (P7)

(3) 3園から2園への
集約 (P8)

(4) 公立園としての
役割発揮 (P9)

2 区立幼稚園の今後の方向性について

(1) 3 年保育の実施

- ◆ 受入年齢を現在の4歳児から3歳児へ引き下げ、新たに3年保育を実施する。



3年保育実施により

- 求められている**教育需要に応える**教育環境を構築する。
- **早期に障害児を受け入れる**体制を整え、**障害児への支援を充実**する。
- **3歳児の教育機会の選択肢を拡大し、十分な集団教育・活動**が行える教育環境へつなげる。

2 区立幼稚園の今後の方向性について

(2) 長期休業中の預かり保育の実施

◆ 長期休業中（夏休み等）の預かり保育を新たに実施する。



長期休業中の預かり保育の実施により

- **保護者の実情・需要に応える**教育環境を構築する。
- **長期休業中に障害児を受け入れる**体制を整え、**障害児への支援を充実**する。
- 保育所利用者数の増加などの子育て世帯の実情を踏まえ、**就労世帯における区立幼稚園就園の選択肢を拡大し、十分な集団教育・活動**が行える教育環境へつなげる。

2 区立幼稚園の今後の方向性について

(3) 3園から2園への集約

- ◆ 現在の区立幼稚園3園を2園に集約し、2園体制での運営を開始する。



2園への集約により

- 他者と関わり合い、**十分な集団教育・活動**が行える教育環境へつなげ、区立園の特色である**質の高い教育の提供を継続**できる環境を整える。
- **職員の経験・ノウハウの早期共有**や**介助員の柔軟な配置**につなげ、**障害児の支援体制**を充実する。

2 区立幼稚園の今後の方向性について

(4) 公立幼稚園としての役割発揮

幼小連携の主導的役割の発揮に向けて

- ◆ 区立園において、幼児教育施設としての**実践手本**を行う。
- ◆ 他施設と連携し、**区立園の連携ノウハウの共有・提供**を行う。
- ◆ **教育委員会と協働**し、他施設間の連携の推進を図る。



施策実施により

- 区立園が連携を主導する立場として実践手本となるほか、連携ノウハウの共有・提供により区全体の幼小連携を推進する。
- 区立園と教育委員会が協働して連携機会の設定を主導することで、連携の土台を構築し、施設間の連携取組を促す。

子育て世帯支援の充実に向けて

- ◆ 交流・開故事業の周知、**情報発信機能を更に推進**する。
- ◆ 国が示す役割を踏まえ、情報発信の**内容を充実**させる。
- ◆ 配慮を要する未就園児に関する**相談体制の整備**を行う。



施策実施により

- 交流・開故事業の十分な活用によりアプローチを強化し、内容の見直しにより子育て世帯支援の充実を図る。
- 配慮を要する未就園児に関する相談事業を新たに開始し、子育て世帯への支援体制を拡大する。

※「練馬区幼保小連携推進方針（令和5年9月）」より一部抜粋

3 今後のスケジュール

3 今後のスケジュール

年度	R8	今後
項目	6月 検討委員会(第1回)	
	8月 今後の方向性について、区民意見の聴取	・ 長期休業中の預かり保育の実施
	10月 検討委員会(第2回)	・ 3年保育の実施
	12月 実施計画素案公表 区民向け説明会	・ 3園から2園への集約
	3月 実施計画の策定	・ 幼小連携、子育て世帯支援に係る具体的な施策の検討